



第201期 中間報告書

(2024年4月1日～2024年9月30日)

証券コード：7951

アコースティックギター「FG9」



クラビノーバ「CLP-800シリーズ」



デジタルミキサー「DM7」



ヤマハ株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第201期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の事業の概要についてご報告申し上げます。

当中間期の売上収益は、中国における市況低迷継続により楽器販売が不振であったものの、法人向け音響機器の販売好調に加え、為替の円安による影響もあり前年同期に対し85億円(3.9%)増加の2,281億円となりました。

事業利益は、為替の円安による影響により、前年同期に対し51億円(33.3%)増加の204億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、第2四半期に中国、インドネシア工場のピアノ生産設備等に関して78億円の減損損失を計上したことなどから、97億円(64.8%)減少の53億円となりました。

中間配当につきましては、11月1日開催の取締役会において、一株につき37円とすることを決定いたしました。

また、保有するヤマハ発動機株式会社の株式の一部を売却し、それを原資に株主の皆様への還元と資本効率の向上を図ることを目的として、600万株／

総額140億円を上限とし取得期間を2024年9月から2025年2月までとする自己株式の取得を、2024年9月に開催した取締役会で決議し、実施しております。

中期経営計画「Make Waves 2.0」の最終年度となる第201期においても当社グループを取り巻く事業環境は急激に変化しておりますが、当初掲げた「新たな社会で持続的な成長力を高める」という基本方針に変更はなく、3つの方針「事業基盤をより強くする」「サステナビリティを価値の源泉に」「ともに働く仲間の活力最大化」に基づき、各施策を着実に進めるとともに、第202期からスタートする新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2024年12月
代表執行役社長

山本 敦

中期経営計画「Make Waves 2.0」の取り組み

コロナ禍後の需要の縮小、中国経済の停滞、世界的な物価上昇、地政学リスクの高まり等、当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化しております。このような環境の下、コロナ禍を経て低下した競争力・収益性を早期に回復させ、当社の強みとなる領域に積極的に投資し、再び成長軌道を描くべく、さまざまな取り組みを強化しております。

ここでは、中期経営計画「Make Waves 2.0」の3つの方針である「事業基盤をより強くする」、「サステナビリティを価値の源泉に」、「ともに働く仲間の活力最大化」の各施策の進捗状況をご説明いたします。

- 「事業基盤をより強くする」では、Yamaha Music Philippines Inc.の設立、車載オーディオシステムの日系自動車メーカーへの採用拡大など、市場・事業のドメイン拡大がさらに進みました。また、Yamaha Music Connectのポータルサイトを2024年4月に公開し、ヤマハが提供する音楽体験「成長する」「表現する」「つながる」の3つの事業領域についてサービス開発を進めており、世界中のより多くのお客さまに優れた顧客体験を提供していきます。直接顧客と繋がる販売の進化の一環として、国内の卸販売子会社と小売販売孫会社を合併し、特約店・直営店・教室が一体となることでより効果的にブランド価値を訴求できる体制が実現しました。レジリエンスの強化では、本社の戦略機能と生産現場が一体となることで日本のものづくり基盤を再構築し、グローバルでのものづくりを牽引するサステナブルな生産体制の構築を進めています。
- 「サステナビリティを価値の源泉に」では、“環境”については、持続可能性に配慮した木材使用率の向上やCO₂排出量の削減の為、電力監視システム導入や太陽光発電の増設による省エネ活動促進など、地球環境・資源保全に積極的に取り組んでいます。“社会”については、演奏のバリアフリーを目指し、さまざまな商品でユニバーサルデザインを取り入れた取り組みなどを行っています。“文化”については、「新興国での器楽教育普及」が、計画を大幅に上回るペースで進捗し、また、日本国内では全国楽器協会を通じて、高校軽音楽部の活動を支援し、若年層に楽器演奏の楽しさを普及するなど、さらなる音楽文化の普及・発展に貢献しています。
- 「ともに働く仲間の活力最大化」では、全ての事業活動の源となる人材の活力を最大化すべく、グローバルでの従業員サーベイなども活用しながら、柔軟かつ多様な働き方を実現するための制度・仕組みの充実や人的投資の強化、さらには、多くの挑戦や共創が生まれる組織風土を醸成することで、一人一人の働きがいと働きやすさを高める取り組みを進めています。

Make Waves 2.0

基本方針：新たな社会で持続的な成長力を高める

方針1
事業基盤をより強くする

方針2
サステナビリティを価値の源泉に

方針3
ともに働く仲間の活力最大化

第201期(2025年3月期)通期業績予想について

ピアノをはじめとした中国市場のさらなる減速の織り込み、ならびに第2四半期の減損損失計上などから、売上収益、事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益を下方修正いたしました。2025年3月期の通期業績予想は、7月31日に公表した売上収益4,750億円(前期比2.6%増)、事業利益460億円(前期比36.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益355億円(前期比19.8%増)を、売上収益4,600億円(前期比0.6%減)、事業利益370億円(前期比9.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益180億円(前期比39.3%減)に修正いたしました。なお、本予想における第3四半期以降の想定為替レートは、対USドル145円、対ユーロ160円です。

各事業の状況(連結)

当中間期の業績は、前年同期に対し増収・事業利益の増益となりました。各事業の状況は以下のとおりです。

楽器事業

【売上収益】1,452億円(前年同期比 2.0%減) 【事業利益】106億円(前年同期比 18.7%減)

アコースティックピアノは、中国における市況低迷継続により大幅な減収となりました。電子楽器は、中国での需要減が響き、為替影響を除くと実質減収となりました。管弦打楽器は、需要堅調ながら米国における財政支援終了もあり前年並みとなりました。ギターは、実質減収となりました。



音響機器事業

【売上収益】640億円(前年同期比 21.5%増) 【事業利益】82億円(前年同期は7億円の利益)

個人向け事業は、ホームオーディオ縮小により実質減収となりました。法人向け事業は、業務用音響機器の需要増が継続したことにより大幅な増収となりました。



部品・装置、その他の事業

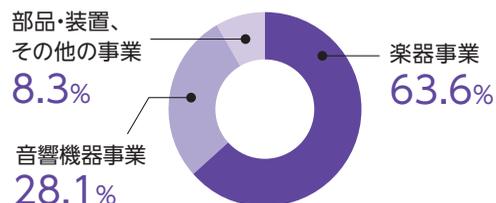
【売上収益】189億円(前年同期比 1.1%増) 【事業利益】17億円(前年同期比 1.7%増)

電子デバイスは、車載オーディオの出荷が好調に推移したことにより大幅な増収となりました。自動車用内装部品、FA機器、ゴルフ用品は、減収となりました。



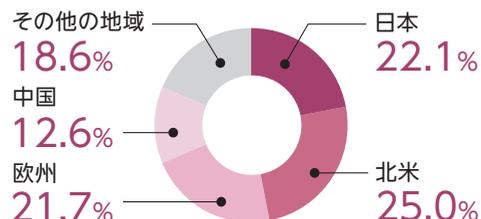
事業別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく事業別構成比率は以下のとおりです。



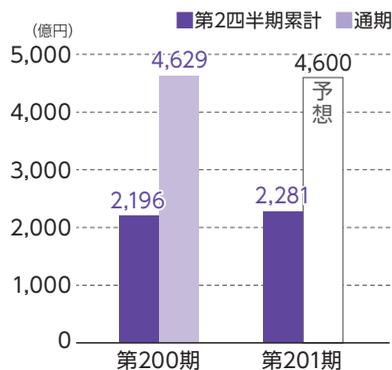
地域別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく地域別構成比率は以下のとおりです。

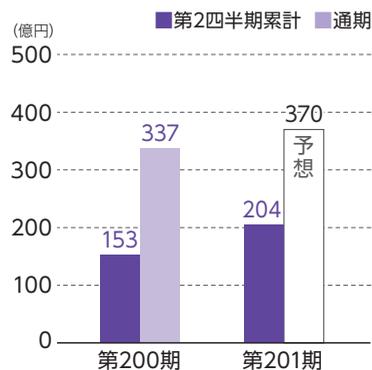


連結財務データ

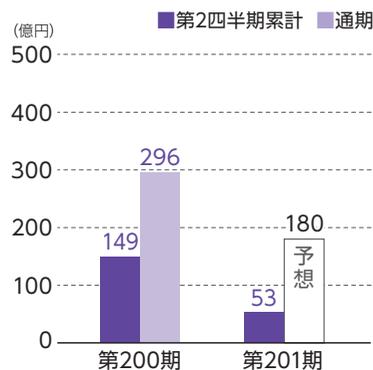
[売上収益]



[事業利益]



[親会社の所有者に帰属する 四半期利益／当期利益]



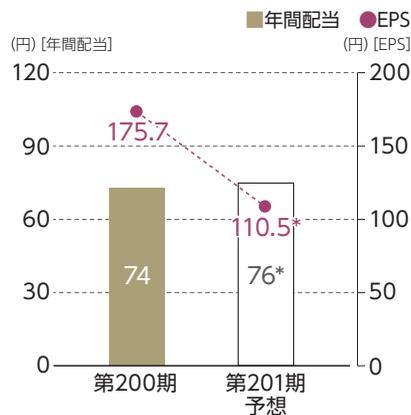
[事業利益率]



[ROE (親会社所有者帰属持分 当期利益率)]



[年間配当 ／EPS (1株当たり当期利益)]



*2024年10月1日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っています。株式分割後の第201期の1株当たり配当金は、期末13円を予想しています。なお、グラフの年間配当およびEPSは株式分割前の表示としており、1株あたり年間配当は、中間37円に期末39円を加えた76円となっています。



▶ 財務情報等の詳細は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.yamaha.com/ja/ir/>



トピックス

インド、ケニアでの日本型音楽教育導入に関する事業が 文部科学省「日本型教育の海外展開 (EDU-Portニッポン)」 応援プロジェクトに採択

当社が展開している、インドとケニアでの初等音楽教育支援事業が、文部科学省による「令和6年度『日本型教育の海外展開 (EDU-Portニッポン)』応援プロジェクト」に選ばれました。「EDU-Portニッポン」の公募事業への採択は、インドは2度目、ケニアは初めてとなります。



初めてのリコーダー授業に取り組む児童の様子 (インド)



「非認知能力」調査に取り組む児童の様子 (インド)



▶ 文部科学省「日本型教育の海外展開 (EDU-Portニッポン)」公式サイト
<https://www.eduport.mext.go.jp/>



▶ ヤマハ株式会社「スクールプロジェクト」

<https://www.yamaha.com/ja/stories/culture/school-project/>



「健康経営アライアンス」に参画

— 企業・団体でノウハウを共有し健康経営を推進 —

当社は、「健康経営アライアンス®」が目指す「人的資本による価値創出・企業健保の持続可能性」に共感し、参画することを決定しました。これにより、健康経営®のさらなるレベルアップを図り、企業価値の向上および社会課題の解決に向けた取り組みを加速してまいります。

「健康経営アライアンス®」は、オムロン株式会社の登録商標です。

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



健康経営
アライアンス



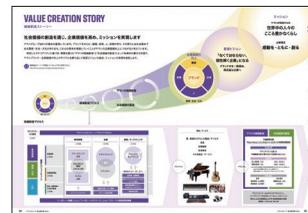
▶ 「健康経営アライアンス」公式サイト

<https://kenkokeiei-alliance.com/>



ヤマハグループ 統合報告書2024を発行

「統合報告書2024」は、2022年4月からスタートした中期経営計画「Make Waves 2.0」の2年目の進捗状況および最終年度の取り組み方針をお伝えするとともに、世界中の人々のこころ豊かなくらしの実現に向けて、これまでヤマハグループが培ってきた技術や強みを生かしてどのように社会価値を創造していくのか、具体的な取り組みを通じて説明しています。



▶ 「ヤマハグループ統合報告書2024」の
全文は当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.yamaha.com/ja/ir/library/publications/>



株主総会資料の電子化について

当社は、2023年の定時株主総会から株主総会資料の株主様への提供を、原則として郵送ではなく電子提供により行っています。

株主総会の日時および場所、株主総会の目的事項等を記載した招集ご通知をお送りしますが、これに計算書類、事業報告等を加えた書面の郵送をご希望される株主様は、**2025年3月31日までに**書面交付請求手続きを行ってください。

※既にお手続き済みの株主様は、改めて書面交付請求手続きをしていただく必要はありません。

Q 書面交付請求はどのように行えばよいですか？

A 以下のいずれかのお手続きをお願いします。

- ①口座を開設された証券会社にお問い合わせいただき、証券会社の定める方法によるお手続き。
- ②当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡いただき、必要な書類を三井住友信託銀行にご提出いただくことによるお手続き。

※当社の証券コード「7951」と、株主様の株主番号(9桁)をお伝えください。

[書面交付請求についてのお問い合わせ先]

三井住友信託銀行株式会社

 **0120-533-600** 平日9:00-17:00

▶ 電子提供制度についてのご案内

<https://www.smb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

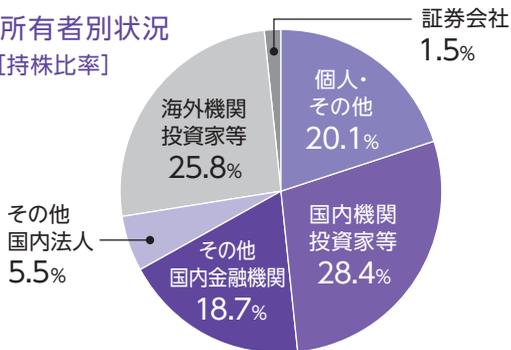


株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	181,000,000株 (自己株式17,257,507株を含む。)
株主数	40,778名

(注) 2024年9月30日を基準日、同年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割しました。
株式分割後の発行済株式総数は、543,000,000株となります。

所有者別状況 [持株比率]



(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (対自己株式控除)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,406	21.01%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,929	8.51%
ヤマハ発動機株式会社	8,026	4.90%
株式会社静岡銀行	7,525	4.60%
住友生命保険相互会社	7,300	4.46%
三井住友海上火災保険株式会社	5,561	3.40%
日本生命保険相互会社	5,002	3.05%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505001	3,518	2.15%
バンクオブニューヨーク・ジェシー・エム クライアント アカウント ジェイビー・アルディ アイエス・ジー エイジー	2,992	1.83%
株式会社みずほ銀行	2,958	1.81%

(注)当社は、自己株式17,257,507株を保有しておりますが、
上記大株主からは除いております。また、持株比率は、所有株式数を
自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。

役員 (2024年9月30日現在)

取締役

取締役	中田 卓也
取締役	山浦 敦
社外取締役	日高 祥博
社外取締役	藤塚 主夫
社外取締役	ポール・キャンドランド
社外取締役	篠原 弘道
社外取締役	吉澤 尚子
社外取締役	江幡 奈歩

執行役

代表執行役社長	山浦 敦
常務執行役	山畑 聡
常務執行役	山口 静一
執行役	押木 正人
執行役	後藤 敏昭

(注)日高祥博は、2024年10月2日付で社外取締役を辞任いたしました。

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで	定時株主総会 期末配当の基準日	6月 3月31日
定時株主総会の 基準日	3月31日	中間配当の基準日	9月30日
		単元株式数	100株

公告の方法 電子公告 [https://www.yamaha.com/ja/]

株主名簿管理人・

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務の

お問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または三井住友
信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	住所変更 ・配当金受取方法の変更 ・単元未満株式の買取請求 ・株主総会資料の書面交付請求* *下記いずれも可	未払い配当金の 支払い
口座を開設 されている場合	口座を開設された 証券会社	三井住友信託銀行 株式会社
株式が特別口座に ある場合	三井住友信託銀行 株式会社	三井住友信託銀行 株式会社

三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

☎0120-782-031 平日9:00-17:00

